

報道関係者各位

東京都国分寺市と「脱炭素社会の実現に向けた プラスチックごみ削減の推進に関する協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2024年10月31日（木）に東京都国分寺市（市長：井澤 邦夫）と「脱炭素社会の実現に向けたプラスチックごみ削減の推進に関する協定」を締結したことをお知らせいたします。



▲国分寺市イメージキャラクター ぶんじほたるホッチとマイボトル用給水機「ウォータースタンド」

■国分寺市長 井澤 邦夫様コメント

国分寺市では、2022（令和4）年2月に、ゼロカーボンシティとして、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを表明しました。この度の協定締結により、2030年までに使い捨てプラスチックボトル30億本削減を目指す、「ボトルフリープロジェクト」を進めるウォータースタンド株式会社と脱炭素社会に向けて共に取り組めることを大変心強く感じております。

本市では、令和7年1月より業務を開始する新庁舎を拠点に、市民、事業者の皆さまと市で共に取り組む「オール国分寺で取り組む脱炭素社会」をより一層進めてまいります。

ぜひ、皆さまに市内の「ウォータースタンド」をご利用いただき、地球にやさしい脱炭素型ライフスタイルへの転換の機会としていただくとともに、プラスチックごみの削減の推進へとつながっていくことを期待しています。

■協定の概要

国分寺市は、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、2024（令和6）年4月に「国分寺市ゼロカーボン行動計画～オール国分寺で取り組む脱炭素社会～」を策定しています。

本協定は、国分寺市と当社は連携・協力してプラスチックごみの削減を推進し、地球環境に配慮した脱炭素社会の実現に寄与することを目的としています。市民・事業者との連携・協力による取組を広げることにより、プラスチックごみの削減を推進し、もって温室効果ガスの排出削減と循環型社会の構築に取り組み、脱炭素社会の実現を目指して参ります。

■国分寺市の環境政策

国分寺市は生物多様性の保全、地産地消の推進による都市農業の支援、地域の水資源の保全・活用、安全安心な暮らし、公共交通機関の利用促進、歴史的景観や文化財の保全と活用、資源循環型のまちづくりの推進、環境負荷の少ないライフスタイルの促進、環境面における参加と協働による地域の活性化の推進の9つの重点プロジェクトを軸とした環境の保全・回復・創造に取り組んでいます。

国分寺市と当社は、本協定の下で使い捨てプラスチックごみ削減を推進するため公共施設などにマイボトル用給水機を設置し、ペットボトル等の使い捨てプラスチック製品の使用抑制とプラスチックごみ削減を推進します。マイボトルへの給水を通じた意識浸透と行動変容に取り組み、持続可能な資源循環型社会の実現とライフスタイル転換に向けて協働するとともに、当社のこれまでの知見を活用し地域一体で社会課題解決に寄与して参ります。

■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さと、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs達成に取り組む法人、大学などに支持されています。

・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル30億本の削減をミッションに掲げ、国分寺市を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。

本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO₂排出抑制による気候変動の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

・当社の取組の事例掲載・受賞・補助事業への採択一覧

- ・公益財団法人さいたま市産業創造財団 デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金
- ・かわさき SDGs 大賞 2023 特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」
- ・令和4年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」
- ・脱炭素チャレンジカップ2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和3年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞
- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業のSDGs取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2019年6月	さいたま市(埼玉県)	2021年6月	泉大津市(大阪府)	2022年5月	上野村(群馬)	2022年9月	諏訪市(長野県)
2019年9月	妻山町(神奈川県)	2021年7月	さいたま市教育委員会(埼玉県)	2022年5月	町田市(東京都)	2022年10月	木更津市(千葉県)
2019年11月	所沢市(埼玉県)	2021年8月	日野町(滋賀県)	2022年5月	浜松市(静岡県)	2022年10月	行田市(埼玉県)
2020年1月	京都市(京都府)	2021年8月	上尾市(埼玉県)	2022年5月	二宮町(神奈川県)	2022年11月	広島市(広島県)
2020年2月	鎌倉市(神奈川県)	2021年9月	島本町(大阪府)	2022年5月	山梨市(山梨県)	2022年11月	塩谷町(栃木県)
2020年10月	世田谷区(東京都)	2021年11月	藤岡市(群馬県)	2022年6月	田川市(福岡県)	2022年12月	坂東市(茨城県)
2021年1月	羅州市(群馬県)	2021年11月	岡山市(岡山県)	2022年6月	日野市(東京都)	2022年12月	雷田林市(大阪府)
2021年1月	小田原市(神奈川県)	2021年12月	直方市(福岡県)	2022年6月	横須賀市(神奈川県)	2023年1月	蓮田市(埼玉県)
2021年3月	川崎市(神奈川県)	2022年1月	杉並区(東京都)	2022年7月	鉾田市(茨城県)	2023年1月	品川区(東京都)
2021年3月	藤沢市(神奈川県)	2022年1月	丹波篠山市(兵庫県)	2022年7月	佐倉市(千葉県)	2023年1月	一宮町(千葉県)
2021年4月	志摩市(三重県)	2022年3月	妙高市(新潟県)	2022年8月	川口市(埼玉県)	2023年2月	足立区(東京都)
2021年4月	*春日部市(埼玉県)	2022年3月	白岡市(埼玉県)	2022年8月	*熊谷市(埼玉県)	2023年2月	栗川町(神奈川県)
2021年4月	西宮市(兵庫県)	2022年3月	川崎市(福岡県)	2022年8月	小島玉市(茨城県)	2023年2月	札幌市(北海道)
2021年4月	尼崎市(兵庫県)	2022年3月	多摩市(東京都)	2022年8月	狛江市(東京都)	2023年2月	豊岡市(兵庫県)
2021年4月	吹田市(大阪府)	2022年3月	神埼町(千葉県)	2022年8月	茅ヶ崎市(神奈川県)	2023年3月	流山市(千葉県)
2021年6月	亀岡市・亀岡市教育委員会(京都府)	2022年4月	熊取町(大阪府)	2022年9月	東村山市(東京都)	2023年4月	坂出市(香川県)
2021年6月	渋谷区(東京都)	2022年4月	明和町(三重県)	2022年9月	小金井市(東京都)	2023年4月	唐津市(佐賀県)
2023年4月	鹿屋市(鹿児島県)	2024年3月	東大和市(東京都)				
2023年5月	樟馬区(東京都)	2024年3月	豊岡市教育委員会(兵庫県)				
2023年5月	神奈川県	2024年4月	芦田市(埼玉県)				
2023年5月	三郷町(奈良県)	2024年5月	松山町・松山町教育委員会・松山町水産部(松山町)				
2023年6月	廿日市市(広島県)	2024年5月	千葉県				
2023年6月	門真市(大阪府)	2024年6月	宮代町(埼玉県)				
2023年7月	かずみがうら市(茨城県)	2024年6月	伊万里市(佐賀県)				
2023年8月	川越市(埼玉県)	2024年6月	厚木市(神奈川県)				
2023年8月	袖ヶ浦市(千葉県)	2024年6月	那須町(栃木県)				
2023年9月	滋賀県	2024年7月	大和市(神奈川県)				
2023年10月	北本市(埼玉県)	2024年7月	山形県				
2023年10月	開成町(神奈川県)	2024年7月	甲賀市(滋賀県)				
2023年11月	三浦市(神奈川県)	2024年7月	西東京市(東京都)				
2023年11月	坂出市教育委員会(香川県)	2024年8月	朝霞市(埼玉県)				
2023年12月	米原市(滋賀県)	2024年8月	四街道市(千葉県)				
2024年3月	御前崎市(静岡県)	2024年10月	京田辺市(京都府)				
2024年3月	逗子市(神奈川県)						

*2022年4月 春日部市 廃了

*2024年4月 熊谷市 廃了

【ウォータースタンド株式会社 概要】

代表取締役社長：本多 均 (ほんだ ひとし)
 本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-463 (全国64拠点 2024年10月末)
 設立：1969年3月 資本金：5,000万円
 事業内容：水道直結ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル

【問合せ先】

ESG推進室 担当：小野 (おの)
 TEL：048-657-6731 e-Mail：pr@waterstand.co.jp
 コーポレートサイト <https://waterstand.co.jp/>
 サービスサイト <https://waterstand.jp/>